

●今月のVOICE 2002年1月号

竹中平蔵さん 経済財政政策担当大臣兼IT担当大臣・経済学博士



今月号のREAL VOICE TRACKは、新年特別企画。小泉内閣が推進する構造改革の中心人物、竹中平蔵大臣をゲストにお迎えした。大臣は元来、エコノミスト、大学教授として有名だが、学生時代はプロのミュージシャンを目指していた程の音楽好き。中村伊知哉FMP顧問をインタビュアーとして景気、IT、コンテンツなどの音楽をとりまく分野について幅広く伺った。テレビと同じ笑顔ながら「競争」というキーワードで鋭く社会を分析する――。

インタビュー／中村伊知哉(FMP顧問)

撮影／鎌田ひでこ

PROFILE

竹中平蔵(たけなか へいぞう)

1951年生まれ。73年、日本開発銀行入行。81年、ハーバード大学客員研究員。82年、大蔵省財政金融研究所主任研究官。87年、大阪大学経済学部助教授。89年、ハーバード大学客員准教授。90年、慶應義塾大学総合政策学部助教授。96年、同教授。99年、東京財団(旧国際研究奨学財団)理事長。00年、IT戦略会議メンバー。01年、IT戦略本部メンバー、同年4月から現職。

IT革命ではなくデジタル革命

●2001年は大変なことがいろいろありました。今年を展望する上でも、9月11日のテロのことは避けて通れません。大臣はあの時どちらにおられましたか。

「東京です。テレビでリアルタイムであの映像を見ていました」

●私はあの時ボストンからニューヨークに向かっている途中でした。マンハッタンに入る橋の所でここから先に行けないと言われて、ボストンに戻ってCNNを見るまで状況がわかりませんでした。でも日本の方は皆リアルタイムで見たと

いう。おそらくリアルタイム性は日本のほうが高かったのでしょう。メディアが世界中をつなぐと言いますが、それでも結局未だ価値観や文化の対立は解消できていません。ITはこれを解決するのか。この新世紀になって初めて起こった戦争についてどのようにお考えですか。

「文化の交流や融合は本当に難しいという根本的な問題があります。おそらく江戸時代の日本では江戸の文化と薩摩の文化というのは交わっていなかったと思うんです。それで独自の文化が生み出された。地球のこの60億の人間が交わるってことは多分ありえないことだと思うんですが、お互いの相違を許容できるかどうかは今一番問われているんだと思います。イスラム教というのはユダヤ教やキリスト教に次いであとから出てきた宗教です。だから許容するというのを前提としてそもそも成り立っているはずなんです。私はそういうものが人類のベースだと思っていますから、9月11日の事件が起こっても別に何も悲観はしていません。常にどの時代にも極端主義者というのがいて、この極端主義者をどう扱っていくかというのがわれわれの前に出された課題なんじゃないですかね」

●戦争にもITが駆使されています。ITはあらゆる領域に浸透しています。そしてITが産業を引っ張ると期待されてきました。でも2年ほど前にITバブルが崩壊してEコマースもインフラもツインタワーがどさっと崩れて以降、元気がありません。

「私はIT不況だとは思っていません。半導体不況です。ITというのは、ますますその存在感を強めている。この1年ぐらいの間に日本のインターネット人口というのは、2倍ぐらいに一気に増えているわけです。それから、IT革命という言葉は使わない方がいい。デジタル革命の方が絶対にいい。IT革命というと産業革命を思い出しますけれども、産業革命というのは動力革命なんです。そして今我々が直面しているのはデジタルな革命だと思うんです。村井 純さんに言わせるとインターネットの本質は、デジタル情報をやり取りするスペースであって、それ以上でも以下でもない。また、デジタル化は数字になおすことです。音声であれ文字であれ映像であれ、とにかくデジタル化することによって復元性や保存性がすごくきれいな素晴らしいものになる。同時に高速に安く大量に送ることが出来る。だから、いかにデジタル革命を私達の経済社会に活かしていくかということが大切です。一番活かしているのは音楽業界かもしれませんね。CDがでてからミリオンセラーが画期的に増えているわけですから」

インフラからコンテンツへ

●2001年はブロードバンドの年でした。直近で見ますと、光ファイバーの商用化が世界に先駆けて実用化したり、ADSLが急速に普及したりしていますが、日本は韓国やアメリカに遅れをとってきたと言われてきました。日本のブロードバンドをどう見ますか。

「ブロードバンドとは何かと聞くと意外とみんな違う答えが返ってきます。基本的にはデジタル情報のやり取りが画期的に早くなり、情報一単位あたりのコストが画期的に低くなるということです。電話線でも電子メールくらいは送れる。でも、もっと早くしよう、デジタル情報のやり取りにふさわしい専用のものを作ろうということになり、光ファイバーが出てきた。去年非常に驚いたのは、インフラがアメリカやヨーロッパのみならずアジアの諸国よりも遅れていたことです。独占でなく競争によってサービスを向上させるということが2001年の大きな政策転換でした。競争を促進することによって、高度なインフラを整備する。世界のIT大国にするんだという意気込みです。出来るはずですよ」

●e-Japanでかかっている目標を達成するため、IT政策でも聖域なき構造改革が必要な点はあるのでしょうか。

「それはおそらくみなさんのかかわっていらっしゃる著作権のところですね。ITをとりまく政策の部分は日進月歩です。光ファイバーに象徴されるインフラが目標だと思ってきたのですが、いくらインフラ作ってもだめだ、コンテンツがないとだめだと分かってきました。コンテンツの充実が次なる大きなターゲットです。コンテンツこそ競争が必要で競争しているからこそいいものが生まれました。漫画とアニメがこれだけうまくいったのも競争が激しかったからですよ」

●コンテンツではここしばらく漫画やCDの売上が落ちて、インターネット、パソコン、携帯にお金が吸い取られています。道具にお金を払っていて、付加価値の部分、クリエイティビティが発揮されている部分にはお金が回っていません。

「問題はコンテンツにお金を払わないということですね。ちゃんとマーケットが機能していたらコンテンツにお金を払うはずじゃないですか。例えば著作権がきちんと保護されていないとか何か阻害要因があるはずですよ。具体的にどうしたらいいということはまだ検討している最中なんですけど、コンテンツは日本にとって大変有望なマーケットになると思います」

●インフラからコンテンツに行政の対象が移っているのですね。

「そうです。ただ、最近では日本の法律や行政の体系に問題があるのではないかと感じています。日本は法律を整備してその中できちんとやっていきましょうという大陸型の法体系です。ところが今は何が起きるかわからない社会です。とにかくやってみて、問題が起きたら裁判して、判例ができたならそれが法律になるという英米型の方が適しているかもしれません。日本が直面している数多くの問題の根本的な要因がここにあるのではないかと思います」

●特にITの分野はそうかもしれませんね。

「これまではB to B、B to Cと言ってきましたが、でも最近、一番重要なのはP to Pだとわかってきました。これは著作権に対しては大変なチャレンジですよ。デジタル情報を匿名で世界的な規模でやり取りできるというシステムが著作権という19世紀の概念を根底から覆す。このP to Pの問題を早く政策の中に取り入れていかなくてはいけないと思っています」

●新しいデジタルの使い方や文化は、若い人たちが引っ張っていきます。学力の低下が叫ばれていますが、大臣は日本の若い人たちをどう評価しますか。

「日本の若者の潜在能力は大したものですよ。だから大人が子供の学力なんか心配なくていい。自分の学力を心配すべきですよ。大人の能力が低下しているから失われた10年になったんです。また、若者の潜在的な能力の高さを奪っているのが日本の会社です。経団連の人から私の教えている慶応大学湘南藤沢の学生は会社に入ってもすぐにやめてしまうと言われたことがありました。私は良いことじゃないですかと返しました。こんなだめな会社にいられないと思ったからやめたわけですよ」

You can do it

●大臣の趣味は音楽と聞きましたが、どのような音楽が好きですか。

「音楽は幅広く何でも聞きます。学生のときはマンドリンクラブでコンダクターをやっていました。本気でミュージシャンになりたいと思ってマンドリンのプロに就いていたこともあったんです。音楽でメシを食えればどんなに幸せかと思いましたが、だめだとわかってやむなくエコノミストになりました」

● 私も似たようなものです。

「ジャンルとしてはいろいろなものが好きですが、ごく自然に聞けるのが私の若い頃に一世を風靡したニューミュージックです。実はこの前、谷村新司さんのコンサートに行ってきました。で、握手してきました。そういう世代の音楽が好きですね」

● 音楽を含む日本のコンテンツの競争力について、大臣はどうお考えですか。

「かつての日本では、着物を一つとってもその色彩感覚はすごかったんですよ。ひるがえって現在の一流と言われるホテルの部屋には、ほとんど色彩感覚ってものがないですよ。日本人は色彩に関してとても豊かなものを持っていたはずなのにだめになってきましたよね。それが一体何なのか。2LDKのマンションに住み始めて日本人の生活はすごく無機質になったと思います。戦後は平等をもたらしましたが、文化は富がある程度集約されたときに生まれるんです。所得が不平等でいいとは言いません。でもまとめてお金を使う仕組みがなくなっているんだろうなと思います。それと文化もやはり競争です。例えば音楽を見れば、アジアの国々にとても受け入れられていますね。それは国内でものすごい競争があったからだと思います。日本の映画は私から見るとすごく見劣りしていますね。それは配給システムなど競争を阻害するバリアがあったからでしょう。競争によって潜在的な能力が本当に発揮していけるような環境になると変わると思います。特別な感性をもつ日本人にぜひ、がんばってもらいたいと思います。私自身も、一枚でいいからCDを出したいな～なんて思ってるんですよ」

● 一枚といわず進めましょう。

「創造的なことをやろうとする人間が出てくるかどうかは、社会や環境が人間に対してエンカレッジなのか、ディスカレッジなのかで決定的に違います。がんばって英語でYou can do itなんですよ。これがエンカレッジなんです。できるよ、と言われたら人間はどんどん創造的な才能を出していく。これやっちゃだめ、あれやっちゃだめって言われると同じ人間でもぜんぜん違います。コンテンツと言うのは無から有を作るものですから、こういうエンカレッジシステムが必要ですよ。ディスカレッジじゃ何もできない。徹底してエンカレッジじゃないとだめだと思います」

BACK TRACK

大臣の発言をヒントに、日本におけるIT関連政策のポイントを挙げてみると

2001年1月にIT基本法に基づき内閣総理大臣を本部長とするIT戦略本部(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)が発足し、「我が国が5年以内に世界最先端のIT国家になる」という目標を掲げた「e-Japan戦略」が決定された。竹中大臣はIT戦略本部のメンバーから小泉政権発足に伴い入閣し、IT担当の大臣になった。

「e-Japan戦略」は、竹中大臣が指摘するように光ファイバーなどのブロードバ

ンド・インフラの整備が中心の戦略であるが、「いくらインフラをつくってもだめだ、コンテンツがないとだめだと分かってきました」との発言のように行政の対象はインフラからコンテンツに移ってきている。

そんな中、卸売の電子商取引であるB to B (business to business) や小売の電子商取引であるB to C (business to consumer) から、個人と個人の情報のやり取りであるP to P (peer to peer) にトレンドがシフトしている。大臣は「デジタル情報を匿名で世界的な規模でやり取りできるシステムが著作権という19世紀の概念を根底から覆す。このP to Pの問題を早く政策の中で議論しなくてはいけない」と発言している。

ただし、事前に法令でルールを整備するヨーロッパ大陸型の制度よりも、事後的に判例がルールとなる英米型の制度の方が、現在直面する問題の解決には適しているとのことだ。であるならば、デジタルでの音楽の流通もしばらくの間は試行錯誤を繰り返すことになるだろうか。

今月のTRACK DOWN

分析を旨とするエコノミストではなく、大きい方向性を語ろうとする閣僚だと感じた。インフラからコンテンツへの関心のシフト、PtoPの可能性など嗅覚も鋭い。何が起きるか分からないという認識も混沌としたIT環境を適切に把握している現れだろう。ITは戦略分野だ。思い切った政治のリーダーシップを求めたい。
(中村伊知哉)
